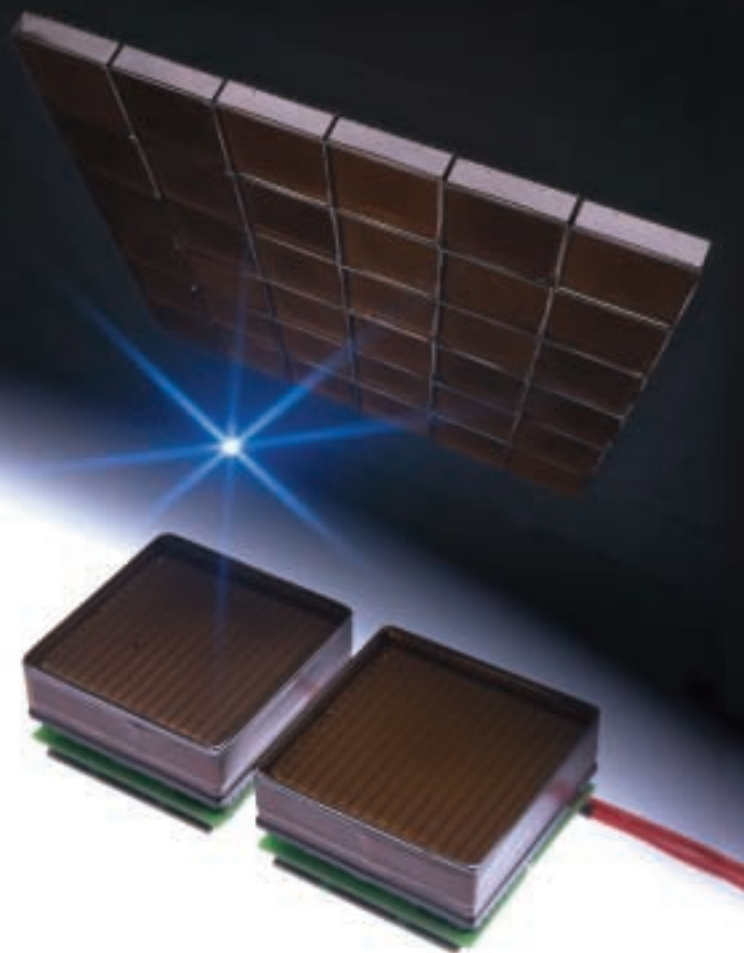


第56期

事業報告書

平成14年10月1日から
平成15年9月30日まで

 浜松ホトニクス株式会社



PET装置の心臓部となる新開発フラットパネル型光電子増倍管（P9参照）



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第56期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国の経済は、わずかながらも企業収益の改善が進み、設備投資は緩やかな回復傾向にあるものの、厳しい雇用情勢のもと、個人所得の伸び悩み等を反映して、個人消費は依然として低迷を続けるなど、景気回復に向けた足取りは重く、引続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は光のシーズとニーズを融合することで新産業の創成を目指した研究開発を進めるとともに、お客様の用途に即した高性能・高付加価値製品の提供を積極的に進めることで、利益の確保に全社をあげて努力してまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は53,295百万円と前期に比べ2,711百万円（5.4%）の増加となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は4,050百万円と前期に比べ1,133百万円（21.9%）減少し、当期純利益につきましても1,801百万円と前期に比べ746百万円（29.3%）の減少となり、遺憾ながら、増収減益となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は輸出を中心に上昇基調をたどると期待されておりますものの、為替相場の動向を含めてその実現には依然不透明感が拭えない状況にあり、また、個人消費・企業収益とも目立った改善が期

待しにくく、国内需要の自律的回復は展望できないなど、当社をとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況にあると認識しております。

なお、当社は当期中に創立50周年を迎えることができました。これも株主の皆様のご支援とご指導の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

当社は創立以来一貫して光技術を追い求め、主要製品であります光電変換管、光半導体素子、画像処理・計測装置におきましては微力ながら世界に通じる技術・製品を提供できつつあると認識しております。しかし、「光」自体に目を向けますと依然として我々人類にとって未知未踏の分野が多く存在しており、この光を用いた知識が産業応用された事例は少数にすぎないと認識しております。

当社といたしましては、創立50周年を節目として、来るべき50年を展望した場合、世界における存在価値の高い企業に成長する必要があると認識しております。そのためには、新産業創成のシーズの宝庫であります光の基礎研究・応用研究を引続き推進する一方で、知識だけでなく産業化を視野に入れた技術開発を推進し、長期的にはこれを基礎として日本発の新産業を発信することを目指す所存でございます。そして、個別具体的な課題といたしましては、当社の有する高い技術力を活かした製品を、信頼性を維持しつつ、大量、安価に市場に供給するための製造技術のさらなる向上を図ることにより、拡大を続ける光の新産業に貢献する所存でございます。

当社といたしましては、株主の皆様のご期待に応えるべく、全社一丸となって努力してまいりたい所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長 晝馬輝夫

事業の概況

〈電子管事業本部〉

当事業本部は、電子管第一事業部と電子管第二事業部とで構成されております。

電子管第一事業部におきましては、主力の光電子増倍管が、当社の特徴である高感度・ローノイズが高く評価され、バイオ分野において大幅に売上げを伸ばしたことに加え、セキュリティや放射線計測の分野における売上げも増加いたしました。前期まで好調であったPET（ポジトロンエミッショントモグラフィ）用の光電子増倍管が競争の激化もあり売上げを減少させたことなどにより、売上高は前期並に留まりました。電子管第二事業部におきましては、マイクロフォーカスX線源が、産業分野における微細化・小型化された電子部品の非破壊検査という市場の要求に対応した性能に加えて、高い信頼性と扱いやすさを評価され、売上げを伸ばしました。また、UVスポット光源が情報技術分野の需要拡大などにより売上げが回復するとともに、医用分野におけるX線診断装置向けのX線シンチレータ付ファイバオプティックプレートも売上げに寄与したことなどにより、売上高は前期に比べ増加いたしました。この結果、電子管事業本部といたしましては、売上高は19,227百万円と前期に比べ3.9%の増加となりました。



マイクロフォーカスX線源

【売上高の推移】

(百万円)

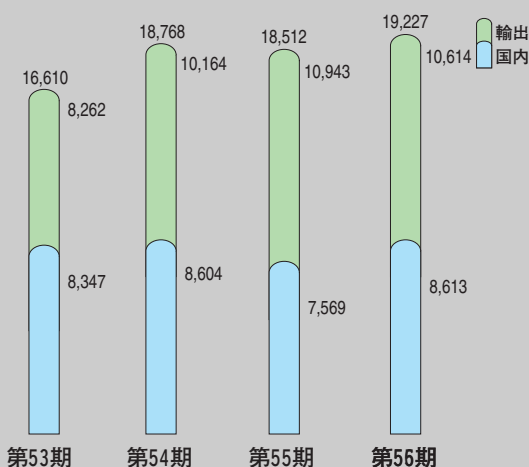
20,000

15,000

10,000

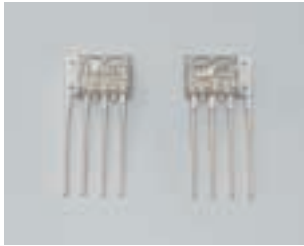
5,000

0



〈固体事業部〉

固体事業部における光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが、他社に追随を許さない高い性能を評価され引続き売上げを大きく伸ばすとともに、歯科用イメージセンサもシンチレータと一体化させることで顧客ニーズをとらえ売上げが増加いたしました。また、車載用フォトICが、高信頼性・高精度を評価され量産化を開始し売上げを伸ばすなど、一般的に好調に推移したことにより、売上高は24,840百万円と前期に比べ9.8%の増加となりました。



車載用フォトIC

【売上高の推移】

(百万円)

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

第53期

第54期

第55期

第56期

18,472
6,417

12,054

22,930
8,513

14,417

22,615
9,387

13,227

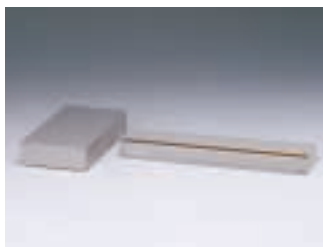
24,840
11,109

13,731

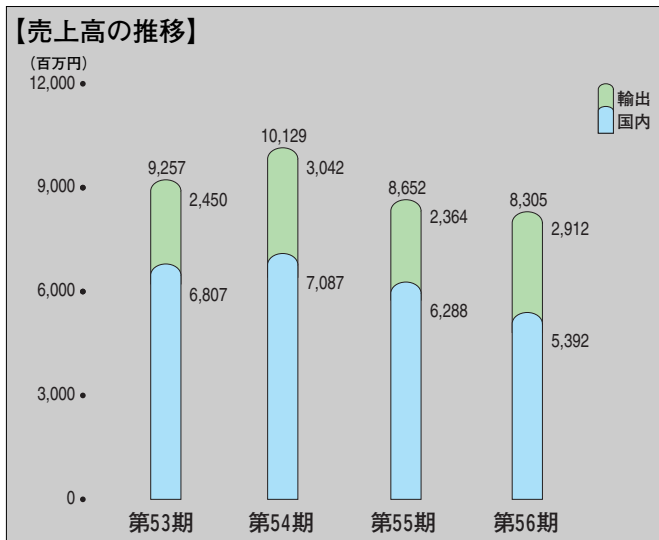
輸出
国内

〈システム事業部〉

システム事業部の画像処理・計測装置は、LED検査装置向けのPMA（マルチチャンネル検出器）が、高感度であることを評価され引き続き売上げを伸ばすとともに、食品の異物検査等に用いられるX線ラインセンサカメラが、画像特性・温度特性に回路技術を加えた総合力を評価されて堅調な売上げを示しました。しかしながら、前期まで売上げを伸ばしてきたデジタルカメラが、欧米を中心に売上げを減少させたことに加え、半導体故障解析装置が、半導体不況の影響を顕著に受けて売上げを大きく減少させた結果、売上高は8,305百万円と前期に比べ4.0%の減少となりました。



X線ラインセンサカメラ



〈研究開発〉

生命科学の分野におきましては、当社が長年にわたり研究開発を推進してまいりましたPET(ポジトロンエミッショントモグラフィ)の産業応用として、PETを用いた健康診断システムの構築と実際の検診を推進することを目的として財団法人浜松光医学財団を設立いたしました。同財団が運営する浜松PET検診センターには、当社の開発した最新式PETが設置されており、8月から試験的な検診を開始いたしました。

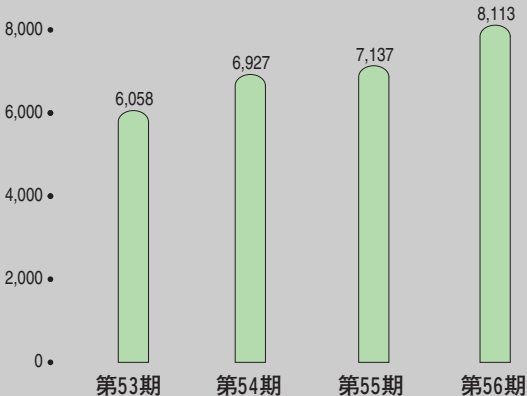
一方、光と物質の相互作用の研究といたしまして、空間光変調器を用いて、100フェムト秒(10兆分の1秒)レベルの短い光パルスの時間波形を自由に制御できるシステムを試作し、さらに、波形制御された光を利用して起こる反応をモニターして、反応自体を自動的に最適化できる適応型光パルス反応制御技術を研究しております。この技術を用いることにより、過去に経験したことのない未知の反応をも高効率化することが可能であり、そこで決定されたパラメーターをレーザー加工や量子制御等を始めとした産業に広く応用できるものと期待されております。

半導体レーザーの産業応用といたしまして、当社が開発いたしました高出力半導体レーザー(ピークパワー：1kW)を世界で初めて半導体レーザーの直接照射によるレーザー溶接システム向けに実用化し、加工機メーカーへの販売を開始いたしました。

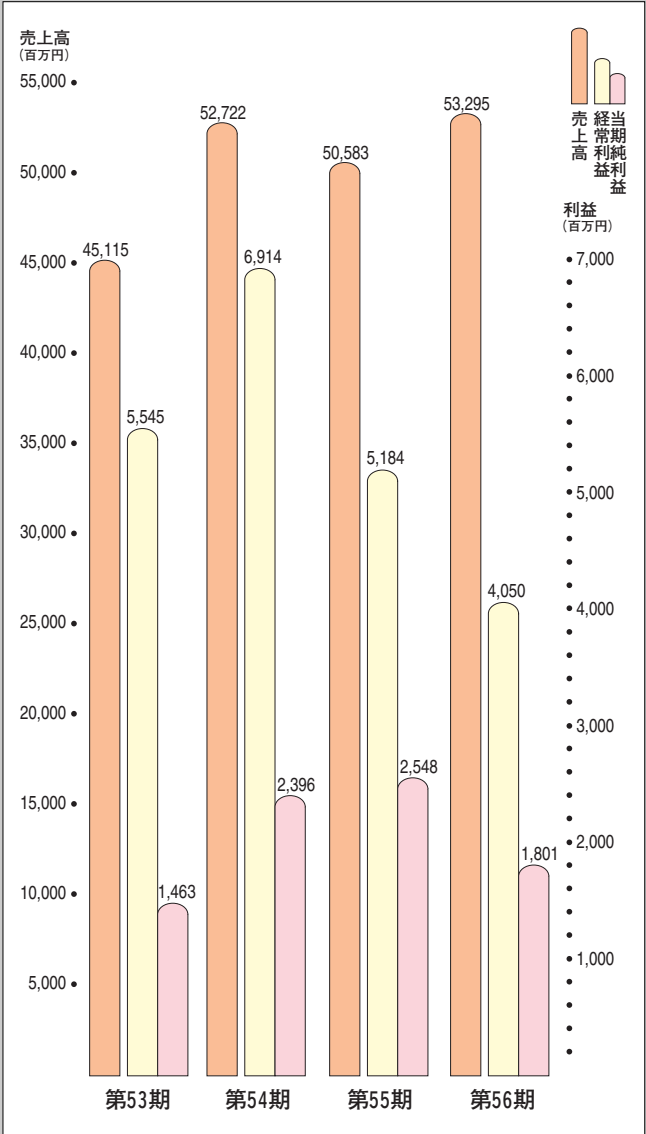
このように、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創造を目指した研究を進めております。

【研究開発費の推移】

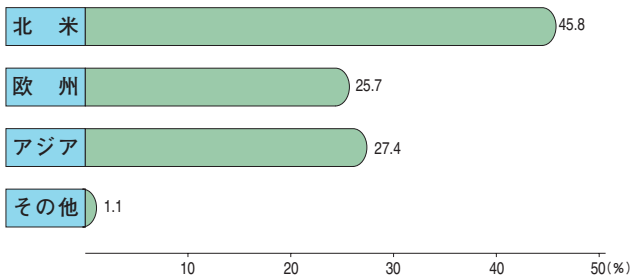
(百万円)
10,000・



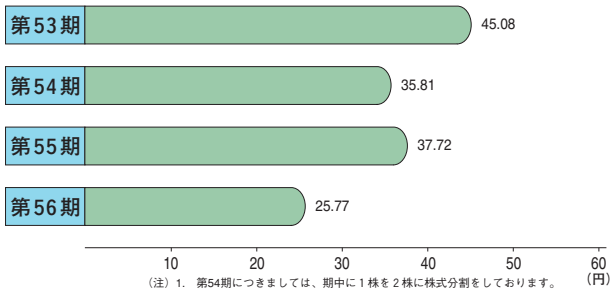
売上高・利益の推移



仕向先別輸出高の割合

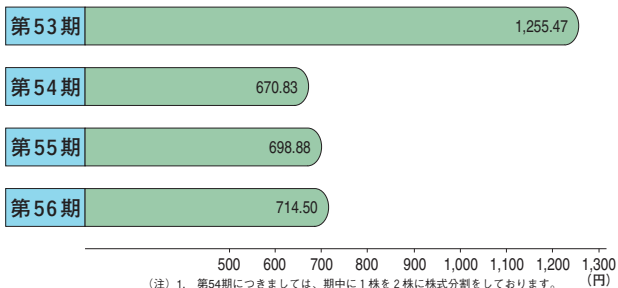


1株当たり純利益



(注) 1. 第54期につきましては、期中に1株を2株に株式分割をしております。
 2. 第55期以降は、自己株式数を控除した株式数により算出しております。

1株当たり純資産



(注) 1. 第54期につきましては、期中に1株を2株に株式分割をしております。
 2. 第55期以降は、自己株式数を控除した株式数により算出しております。

PETの産業化

当社では、PET（ポジトロンエミッショントモグラフィ）の研究開発を長年にわたり進めてまいりました。PETは全身のがんを発見する手段として、また脳疾患や心疾患の検査にも有効であることがわかり、世界的に注目を集めております。

今般、このPETの産業応用の第一歩として、健康診断システムを構築し、実際の検診を推進する事を目的に、財団法人浜松光医学財団を設立し、テスト稼動を開始いたしました。

〈当社PETの特徴〉

浜松PET検診センターでは、MRIおよびX線CTによる検診などもあわせて行いますが、検診の中心となるのはPETです。同検診センターには、当社の開発した世界最高性能を有する最新式PETが設置されております。この装置は、当社で開発いたしましたフラットパネル型光電子増倍管を使用するとともに、被検者から放出される信号を高い効率で検出しつつ、ノイズを低減する新しい方式などの開発により、当社の従来装置に比べて5倍以上の検査スピードを実現いたしました。

〈新開発フラットパネル型光電子増倍管〉

世界最高性能のPET実用化を可能とした背景には、当社電子管事業本部で新たに開発いたしましたフラットパネル型光電子増倍管が大きな寄与をしております。フラットパネル型光電子増倍管は、64チャンネルの信号電極を有し、有効面積率89%で、位置情報を確保した上で大面積をカバーし、信号の取れない、いわゆるデッドスペースの非常に少ないタイル状の光検出器です。これにより、PET検査のスピードが上がり実用性が飛躍的に向上いたしました。



従来型光電子増倍管（左）と
フラットパネル型光電子増倍管（右）

〈光によるプレ・スクリーニング〉

PET検診はあくまで健康者を対象とするものです。今後はプレ・スクリーニング検査により、がんや他の疾患の疑いのある方のみを選択した後にPET等による検診を行うことを目指しています。これを実用化することで、PET検診をより身近なものとし、より多くの人々のがんをごく初期の段階で発見することが可能となります。



〈当社のプレ・スクリーニング技術〉

現在当社では独自の光技術を応用した尿分析、呼気分析および固視微動検査によるプレ・スクリーニング技術の確立に取り組んでおり、浜松PET検診センターのテスト稼動中にこれを実施し、データの蓄積をしております。いずれも、痛みを伴うことが無く簡便・安価にできる検査です。

尿分析、呼気分析はそれぞれ尿中に排出される蛍光物質や人の息に含まれる微量物質を検出して、がんやその他の疾患を検査するものです。また、固視微動検査は、無意識に動く眼球のわずかな揺れを、当社が開発した1000分の1ミリの動きを1000分の1秒単位で計測することが可能なインテリジェントビジョンシステムを用いて計測するものです。

〈今後の展開とリーディングプロジェクトへの採択〉

さらに、次世代のPET技術の開発を目的として、文部科学省のリーディングプロジェクト「光技術を融合した生体機能計測技術の研究開発」が採択され、研究を開始いたしました。本プロジェクトでは、PETのさらなる高性能化とスクリーニング技術の開発、トレーサー技術の開発等を目的としております。

歯科用CCDエリアイメージセンサ

固体事業部で開発したCCDエリアイメージセンサが歯科用を中心に売上げを伸ばしています。

CCDによるイメージングはX線フィルムを使用する場合に比べて被曝量が少なく安全であることに加え、画像を直ぐに見ることができるというメリットがあります。厚生労働省もX線フィルムからデジタルへの移行を推奨しております。

当社のCCDエリアイメージセンサは、電子管事業本部で開発したFOS（シンチレータ付ファイバオプティックプレート）をCCDチップ上に搭載することで、デッドエリアが少なく高画質かつ均一性のある、高性能のX線イメージングを可能といたしました。

当社では、歯科用として、口腔内用、パノラマ用、頭蓋全体用という三つの用途に対応した製品を取り揃えております。

CCDエリアイメージセンサはベルトコンベアなどで動いている対象物のX線画像も鮮明に撮影することができるため、非破壊検査用にも適しています。今後、世界市場における販売促進に努めてまいります。



CCDエリアイメージセンサ

GaAsP（ガリウム砒素リン）光電面の実用化

光電面は光電子増倍管やイメージ管において、入射した光子を光電子に変換するという重要な役割を果たす部分です。

当社は、このたびGaAsP光電面の実用化に成功いたしました。

GaAsP光電面は可視光域において光を電子に変換する効率が非常に高く、他社の追随を許さない高い検出感度をもつ検出器を可能にいたします。特にGaAsP光電面を利用した微弱光観察用イメ

ージンテンシファイアユニットはCCDカメラと組み合わせることにより産業、医用、バイオ等の分野における微弱画像計測分野におきまして、他にない威力を発揮いたします。

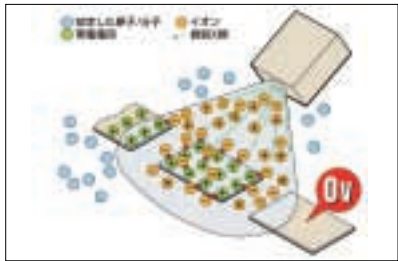


イメージンテンシファイアユニット

フォトイオナイザ

近年の微細・小型高密度化が進む半導体や液晶デバイスの製造工程では、静電気の発生によるゴミの付着や素子の絶縁破壊が問題とされており、静電気除去への対策が必要不可欠となっております。

当社のフォトイオナイザは、微弱X線を照射することにより、その照射範囲にバランスの均等な高イオン濃度の領域を生成することで帯電電荷を消去する次世代の静電気除去システムです。従来のコロナ放電方式に比べて塵や電磁ノイズ、オゾンが発生させないクリーンな除電を実現しました。また、この方式は除電効率が極めて高く、高速移動体や粉体等の除電も瞬時に行うことができるため、今後、半導体や液晶製造工程などをはじめとした様々な産業分野への用途拡大が期待されております。



フォトイオナイザによる除電のイメージ図

高出力半導体レーザーの産業応用

当社が開発を進めております高出力半導体レーザーは、長年の研究開発から得られた集光技術および冷却技術など当社独自の技術を用いることで、現在広く用いられているYAGレーザーや炭酸ガスレーザーと比較して4倍以上のエネルギー変換効率を達成し、従来システムの10分の1という低消費電力を実現いたしました。また、課題であった出力面につきましても、1kWのピークパワーを達成し、今般、世界で初めて半導体レーザーの直接照射によるレーザー溶接システム向けに実用化し、加工機メーカーへの販売を開始いたしました。

高出力半導体レーザーは、切断・穴あけや溶接など、様々な分野において、多くの技術革新と新たな産業をもたらすものと期待されております。



高出力半導体レーザー

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		当 期	前 期
科 目	期 別	(平成15年 9 月30日現在)	(平成14年 9 月30日現在)
流 動 資 産		44,591	49,365
現 金 及 び 預 金		12,877	18,988
受 取 手 形		2,856	2,905
売 掛 金		16,342	15,527
製 品 及 び 商 品		1,256	1,677
原 材 料		2,131	2,418
仕 掛 品		6,246	5,887
貯 蔵 品		662	480
前 払 費 用		28	50
未 収 入 金		681	583
繰 延 税 金 資 産		1,116	815
そ の 他		413	98
貸 倒 引 当 金		△ 20	△ 66
固 定 資 産		60,063	57,004
有 形 固 定 資 産		41,970	42,867
建 物		16,252	17,383
構 築 物		391	445
機 械 及 び 装 置		9,104	8,941
車 両 運 搬 具		27	34
工 具、器 具 及 び 備 品		3,412	3,305
土 地		11,703	11,260
建 設 仮 勘 定		1,079	1,496
無 形 固 定 資 産		329	278
特 許 権 等		95	29
ソ フ ト ウ ェ ア		217	230
そ の 他		16	17
投 資 其 他 の 資 産		17,763	13,858
投 資 有 価 証 券		3,394	1,636
子 会 社 株 式		6,003	5,062
出 資 金		265	265
子 会 社 出 資 金		1,058	1,058
長 期 貸 付 金		11	11
投 資 不 動 産 等		2,870	1,182
繰 延 税 金 資 産		3,454	3,934
そ の 他		721	725
貸 倒 引 当 金		△ 17	△ 17
資 産 合 計		104,654	106,369

(単位：百万円)

負 債 の 部			
科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成15年 9月30日現在)	(平成14年 9月30日現在)
流 動 負 債		20,275	21,247
支 払 手 形		6,299	5,933
買 掛 金		1,985	1,736
短 期 借 入 金		1,100	2,000
一年以内償還轉換社債		308	415
一年以内返済予定長期借入金		2,487	3,420
未 払 金		1,121	1,214
未 払 法 人 税 等		675	1,048
未 払 費 用		498	245
前 受 金		211	232
預 り 金		67	62
賞 与 引 当 金		1,933	1,962
設 備 購 入 支 払 手 形		2,918	2,397
社 内 預 金		657	573
そ の 他		12	4
固 定 負 債		36,261	37,857
転 換 社 債		19,110	19,456
長 期 借 入 金		6,532	8,999
退 職 給 付 引 当 金		9,316	8,534
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		1,303	868
負 債 合 計		56,537	59,105
資 本 の 部			
資 本 金		15,925	15,700
資 本 剰 余 金		15,640	15,415
資 本 準 備 金		15,640	15,415
利 益 剰 余 金		17,229	16,160
利 益 準 備 金		695	695
任 意 積 立 金		14,130	12,315
特 別 償 却 準 備 金		130	215
別 途 積 立 金		14,000	12,100
当 期 未 処 分 利 益		2,403	3,149
株 式 等 評 価 差 額 金		712	△ 9
自 己 株 式		△ 1,390	△ 3
資 本 合 計		48,117	47,264
負 債 ・ 資 本 合 計		104,654	106,369

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期	
			(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	53,295	50,583	
		売上高	53,295	50,583	
		営業費用	49,901	46,151	
		売上原価	30,774	28,633	
		販売費及び一般管理費	19,127	17,517	
		営業利益	3,393	4,432	
	営業外損益の部	営業外収益	営業外収益	1,276	1,209
			受取利息及び配当金	780	502
			投資不動産等賃貸収入	264	257
			為替差益	—	235
その他の営業外収益			232	214	
営業外費用		営業外費用	619	457	
		支払利息	256	286	
		社債利息	42	52	
		投資不動産等に係る諸費用	213	115	
		為替差損 その他の営業外費用	102 4	— 3	
	経常利益	4,050	5,184		
特別損益の部	特別利益	特別利益	105	3	
		固定資産売却益	32	3	
		補助金収入	22	—	
		貸倒引当金戻入額	44	—	
		その他の特別利益	6	—	
	特別損失	特別損失	735	915	
		固定資産売却及び除却損	98	176	
		固定資産圧縮損	21	—	
		投資有価証券評価損	32	364	
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	364	364	
子会社株式評価損 その他の特別損失	216 1	— 10			
税引前当期純利益		3,421	4,271		
法人税、住民税及び事業税		1,946	2,604		
法人税等調整額		△ 326	△ 881		
当期純利益		1,801	2,548		
前期繰越利益		942	939		
中間配当額		339	337		
当期未処分利益		2,403	3,149		

注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 重要な会計方針
 - 子会社株式及び関連会社株式については総平均法に基づく原価法、その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものは総平均法に基づく原価法により評価しております。
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法は、商品、製品、原材料及び仕掛品については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法によっております。
 - 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。
 - ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することにしております。
 - 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - 当期より商法施行規則（平成15年9月22日 法務省令第68号）に基づいて、計算書類等を作成しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	期 別	当 期	前 期
当 期 末 処 分 利 益		2,403,557,948	3,149,658,748
特別償却準備金取崩額		47,258,184	85,555,068
計		2,450,816,132	3,235,213,816
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		336,334,000 (1株につき5円)	338,144,150 (1株につき5円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		55,000,000 (6,000,000)	55,000,000 (6,000,000)
特別償却準備金		16,893,514	—
別 途 積 立 金		1,100,000,000	1,900,000,000
計		1,508,227,514	2,293,144,150
次 期 繰 越 利 益		942,588,618	942,069,666

- (注) 1. 平成15年6月10日に339,966,235円（1株につき5円）の中間配当を実施しております。
2. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		当 期	前 期
科 目	期 別	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)
流 動 資 産		52,620	58,151
現金及び預金		19,046	24,482
受取手形及び売掛金		17,232	17,268
たな卸資産		12,792	13,040
繰延税金資産		1,990	1,508
その他		1,664	1,995
貸倒引当金		△ 106	△ 143
固 定 資 産		59,649	56,767
有形固定資産		47,089	47,977
建物及び構築物		19,306	20,514
機械装置及び運搬具		9,560	9,281
工具、器具及び備品		3,760	3,729
土地		13,243	12,884
建設仮勘定		1,217	1,567
無形固定資産		1,166	531
投資その他の資産		11,392	8,257
投資有価証券		3,821	2,032
長期貸付金		42	45
投資不動産等		2,870	1,182
繰延税金資産		3,517	3,968
その他		1,158	1,045
貸倒引当金		△ 17	△ 17
資 産 合 計		112,269	114,919

(単位：百万円)

負 債 の 部			
科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)
流 動 負 債		24,135	25,383
支払手形及び買掛金		8,349	7,798
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)		6,174	7,322
一年以内償還転換社債		308	415
未払法人税等		815	1,188
製品保証引当金		17	102
賞与引当金		2,128	2,109
設備購入支払手形		2,918	2,397
その他		3,423	4,050
固 定 負 債		36,661	38,315
転換社債		19,110	19,456
長期借入金		6,846	9,360
繰延税金負債		71	78
退職給付引当金		9,327	8,547
役員退職慰労引当金		1,303	868
その他		3	4
負 債 合 計		60,797	63,699
少 数 株 主 持 分			
少数株主持分		462	456
資 本 の 部			
資 本 金		15,925	15,700
資本剰余金		15,675	15,415
利益剰余金		21,247	20,365
その他有価証券評価差額金		712	△ 9
為替換算調整勘定	△	1,157	△ 706
自己株式	△	1,394	△ 3
資 本 合 計		51,009	50,763
負債、少数株主持分及び資本合計		112,269	114,919

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
売 上 高	60,919	60,656
売 上 原 価	30,933	30,217
売 上 総 利 益	29,985	30,439
販売費及び一般管理費	25,896	24,562
営業利益	4,089	5,876
営業外収益	739	887
受取利息及び配当金	84	114
固定資産賃貸収入	150	157
投資不動産等賃貸収入	264	257
持分法による投資利益	52	27
為替差益	—	172
その他の営業外収益	188	158
営業外費用	657	511
支払利息	333	396
投資不動産等に係る諸費用	213	115
為替差損	83	—
その他の営業外費用	27	0
経常利益	4,172	6,251
特別利益	81	4
固定資産売却益	37	4
補助金収入	22	—
貸倒引当金戻入額	15	—
その他の特別利益	6	—
特別損失	593	966
固定資産売却及び除却損	146	226
固定資産圧縮損	21	—
固定資産評価損	27	—
投資有価証券評価損	32	365
過年度役員退職慰労引当金繰入額	364	364
その他の特別損失	1	10
税金等調整前当期純利益	3,660	5,289
法人税、住民税及び事業税	2,613	3,249
法人税等調整額	△ 570	△ 926
少数株主利益	△ 5	△ 9
当 期 純 利 益	1,622	2,976

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,468	10,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,496	△ 8,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,674	△ 2,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 37	81
現金及び現金同等物の増(減)額	△ 6,740	△ 1,296
現金及び現金同等物の期首残高	23,386	24,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,650	23,386

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,415	15,320
資本剰余金増加高	260	95
転換社債の転換	224	95
自己株式処分差益	35	—
資本剰余金期末残高	15,675	15,415
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,365	18,117
利益剰余金増加高	1,622	2,983
当期純利益	1,622	2,976
持分法適用会社減少に伴う増加高	—	6
利益剰余金減少高	741	735
配 当 金	678	675
役 員 賞 与	58	58
従業員奨励福祉基金	4	2
利益剰余金期末残高	21,247	20,365

株式事項

(平成15年9月30日現在)

- 発行済株式総数：68,050,378株
- 株主数：55,606名
- 大株主：浜松ホトニクス従業員持株会 4,754,300株
トヨタ自動車株式会社 4,200,000株
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,993,100株
晝馬輝夫 1,910,086株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,526,300株
大塚治司 1,027,728株
日本生命保険相互会社 971,700株
浜松インターナショナル株式会社 798,000株
浜松光電株式会社 711,804株
三輪すゑ 670,800株

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式785,578株があります。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、実質的な保有株式数は783,578株であります。

株主メモ

決算期	毎年9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	(1)定時株主総会については9月30日といたします。 (2)その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
名義書換代理人 同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 (052) 262-1520 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本店、および全国各支店 日本証券代行株式会社本店、および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.hpk.co.jp/jpn/annualr/annual.htm
1単元の株式の数	100株

住所変更届、改印届等のお届出、配当金のお支払い、および単元未満株式の買取請求その他のお問合せ等は、すべて上記中央三井信託銀行株式会社でお取扱いいたします。なお、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届、および手続等に関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

住所変更、単元未満株式の買取請求、名義書換および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでしたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなりました。
お手続等の詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

(平成15年9月30日現在)

代表取締役社長	晝馬輝夫
代表取締役副社長	大塚治司
常務取締役	晝馬日出男
常務取締役	山本晃永
常務取締役	鈴木木義二
常務取締役	加藤昌由
常務取締役	竹内純一
取締役	高木信一行
取締役	鈴木木志明
取締役	田中栄一文
取締役	内山池博隆
取締役	小渡邊浩司
取締役	吉池隆憲
常勤監査役	吉松井木昌
常勤監査役	鈴木

会社の概要 (平成15年9月30日現在)

設立 昭和28年9月29日

資本金 15,925百万円

従業員数 2,203名 (男性1,786名、女性417名)

主要営業品目 光電子増倍管、イメージ機器、光源、光半導体素子、画像処理・計測装置

本社事務所 〒430-8587 静岡県浜松市砂山町325番地の6 日本生命浜松駅前ビル ☎(053)452-2141

本社工場 〒435-8558 静岡県浜松市市野町1126番地の1 ☎(053)434-3311

三家工場 〒438-0127 静岡県磐田郡豊岡村三家768番地の8 ☎(0539)63-5810

豊岡製作所 〒438-0193 静岡県磐田郡豊岡村下神増314番地の5 ☎(0539)62-3151

天王製作所 〒435-0052 静岡県浜松市天王町1705番地 ☎(053)421-7126

常光製作所 〒431-3196 静岡県浜松市常光町812番地 ☎(053)435-1560

都田製作所 〒431-2103 静岡県浜松市新都田一丁目8番3号 ☎(053)484-1300

東京支店 〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号 虎ノ門33森ビル5階 ☎(03)3436-0491

大阪営業所 〒541-0052 大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング10階 ☎(06)6271-0441

筑波営業所 〒300-2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番4号 ☎(029)847-3821

仙台営業所 〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目6番11号 日本生命仙台台当ビル2階 ☎(022)267-0121

中央研究所 〒434-8601 静岡県浜北市平口5000番地 ☎(053)586-7111

筑波研究所 〒300-2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番2号 ☎(029)847-5161

HAMAMATSU